丸亀市
MARUGAME CITY

議会だより

No.113
発行日　2026年（令和8年）11月1日
発　行　丸亀市議会
編　集　広報広聴委員会
TEL（24）8828
市ホームページ
http://www.city.marugame.lg.jp/

「子ども議会」

7月27日子ども議会が開かれました。
市内小中学校の代表が集まり、
各校の特色ある取り組みを発表しました。













9月定例会

9月3日~10月7日

主な内容

●特集　決算特別委員会……2
●本会議日程・議案審査……4
●議案一覧・議会の動き……7
●決算討論・審議結果一覧……8
●提言書……9
●一般質問……10
●常任委員会視察……18
●親子施設見学・編集後記……20

議会だよりは資源保護のため、再生紙を使用しています。



いじめ等対策事業費

Q **不登校児童生徒への支援策として、校内サポートルーム及び教育支援センター『友遊』それぞれの役割と利用児童生徒に対する具体的な成果は。**

A 校内サポートルームは、一定数の利用児童生徒が教室復帰できており、学校内に安心して過ごせる居場所を確保し、学校とのつながりを維持することが、段階的な教室復帰や友人との関係回復につながるといった成果が見られた。また、教育支援センター『友遊』は、直ちに学校復帰を目指す場というよりも、子どもたちが安心して過ごしながら他者との関わりを取り戻し、将来的な学校復帰や社会参加に向けて次の一歩を踏み出すための居場所として成果を上げている。

空家対策事業費



Q **10年ぶりに実施した空き家実態調査の結果は。また、今後の取り組み方針は。**

A 前回調査と比較すると、状態の良い空き家の割合が増加している。また、今年度策定する第二次空家等対策計画に基づき、空き家の発生予防及び利活用の促進に取り組むとともに、令和8年度からの国の基準改正に伴い、除却支援補助に係る申請件数の増加が見込まれることから、今後の動向を注視し、着実な空家対策を推進していく。

男女共同参画推進事業費



Q **男女共同参画に関するアンケート結果の分析と今後の施策は。**

A 固定的な性別役割分担意識は改善傾向にあるものの、家庭での役割に関しては、依然として女性への偏りが見られる。今後も周知啓発活動やアンケート調査を実施し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを継続する。

提案型協働事業

Q **事業の成果は。また、提案件数を増やすための取り組みや事業費の上限額について、どのように考えているのか。**

A 市と提案団体が互いの強みや専門性を生かして協働することで、質の高い公共サービスの提供に寄与した。また、前年度から各部にテーマを募ったことに加え、職員研修を通じて協働に対する意識向上が図られたことも、提案数の増加につながったものと考えている。事業費については、上限50万円を超える規模で実施したいとの要望もあることから、より成果につながる仕組みを検討していきたい。

特集 決算特別委員会

令和７年度決算に関係する議案は、議長と監査委員を除く22名の議員で構成された決算特別委員会で審査しました。

交通安全対策費



Q **自転車用ヘルメット購入費補助金について、前年度と比較して、実績件数が減少した理由は。また保護者への周知は十分か。**

A 令和6年度に開始した制度であり、初年度特有の需要や中学校進学前の児童を持つ家庭を支援するために対象者を広げたことで実績件数が増加した。また、市ホームページや広報への掲載に加え、自転車販売店での周知、中学校の入学準備説明会でのチラシ配布や保護者アプリでの配信を行っている。

重層的支援体制整備事業費

Q **重層的支援体制の整備による各課連携状況や支援状況の変化は。**

A 複数の部署が会議を通じて関わり、要支援者本人だけでなく世帯全体で捉えることで、これまで見過ごされていた家族の問題や潜在的な課題が顕在化し、早期の支援につながっている。

消防団員の確保



Q **消防団員確保への取り組み状況は。**

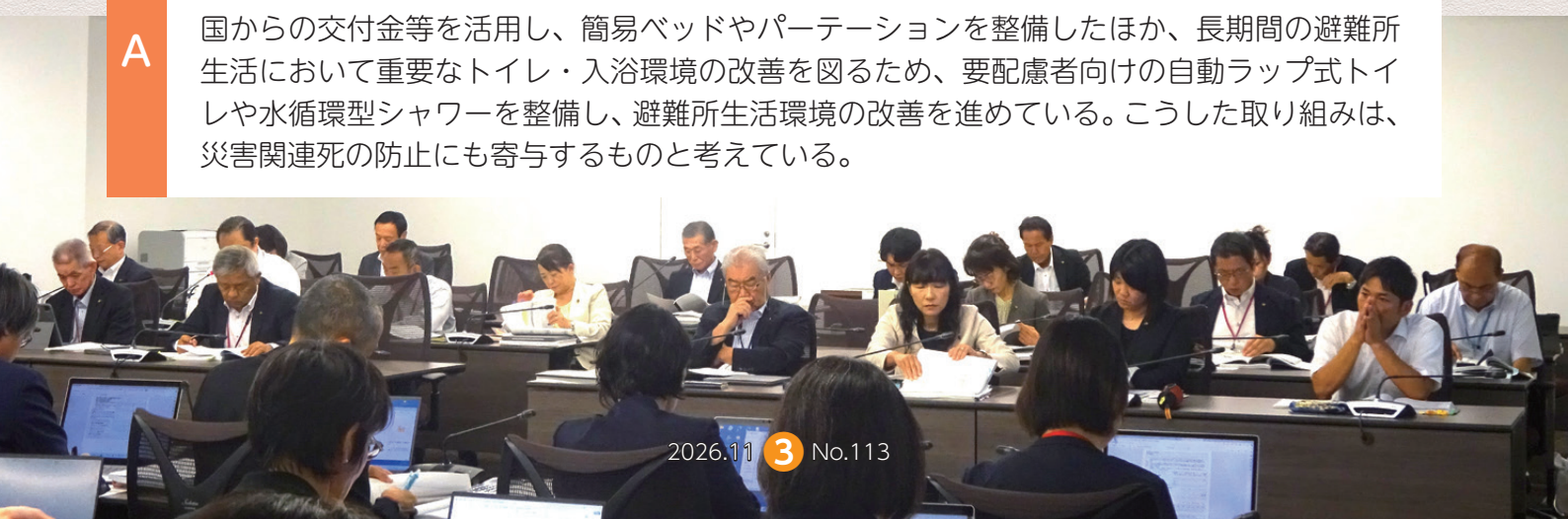
A 消防フェスタや防災イベント、女性消防団員による啓発活動などを通じて加入促進に取り組み、若年層や女性の入団も進んでいる。一方で、仕事との両立などの課題もあることから、引き続き、団員確保に努めていきたい。

防災費



Q **避難所環境改善の取り組み状況は。**

A 国からの交付金等を活用し、簡易ベッドやパーテーションを整備したほか、長期間の避難所生活において重要なトイレ・入浴環境の改善を図るため、要配慮者向けの自動ラップ式トイレや水循環型シャワーを整備し、避難所生活環境の改善を進めている。こうした取り組みは、災害関連死の防止にも寄与するものと考えている。



9月定例会

9月3日
- 認定第1号、議案第83、84号
  - 提案理由の説明、決算特別委員会付託
- 議案第85号
  - 提案理由の説明、質疑、討論、採決
- 議案第86～96号
  - 提案理由の説明
- 決算特別委員会

7日
- 議案第86～96号
  - 質疑、各常任委員会付託

8日
- 教育民生委員会
- 都市環境委員会

9日
- 総務委員会

15日
- 議案第86～96号
  - 委員長報告、討論、採決
- 議員提出議案第1号
  - 提案理由の説明、質疑、討論、採決
- 一般質問

16～18日
- 一般質問

24～25、28～30日
- 決算特別委員会

10月7日
- 認定第1号、議案第83、84号
  - 委員長報告、討論、採決
- 議案第97号
  - 提案理由の説明、質疑、討論、採決

補正予算 議案第86号

留守家庭児童会施設整備事業費　補正額：△6,027万7千円

城辰青い鳥教室の整備について、資材費の上昇等により事業費の増加が見込まれたため、整備内容の精査と工期の見直しを行い、債務負担行為の追加による事業費の増額と合わせて、令和8年度歳出予算での不要額を減額するもの。

Q 特別支援学級の増加に伴う教室不足の対応策として校舎外に青い鳥教室を整備予定だが、児童への影響は。

A 学校と協議を重ね、間仕切りを使用して教室を分けることで対応する。

補正予算 議案第86号

消防広域化準備負担金　補正額：1億3,745万7千円

消防広域化に向け2市1町で進める準備業務について、善通寺市及び多度津町が実施する業務に対する本市負担分を計上するもの。

Q 統一する活動服のデザインを、濃紺色とした理由は。



A 近年、規模の大きな消防局では濃紺色へ移行している。また、現在は消防団員と市職員の活動服が同系色で、現場で区別しにくいことから、明確に識別できるよう濃紺色を採用した。

補正予算 議案第86号 城南コミュニティセンター整備事業費 101万円

城南コミュニティセンターの高圧受電設備について、機器の点検で早期取り替えの指摘を受け、取り替え工事に係る設計業務委託料費を計上するもの。

Q 高圧受電設備の設置時期と交換推奨年数は。

A コミュニティセンター建設時に設置され、部品は随時交換している。また、交換推奨年数は20年であり、年次の点検において異常はないものの、20年を経過するものを順次交換する。



条例改正 議案第89号 市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

Q 固定資産税の免税点を家屋は30万円、償却資産は180万円に引き上げることで、税収への影響見込みは。また、減収に対する地方交付税等の救済措置は。

A 減収額は、家屋が約140万円、償却資産が約230万円で、合計約370万円を見込んでいる。救済措置について、現時点で明確な通知はないが、地方交付税において税の減収分を補う仕組みであり、制度上は一定の措置がなされるものと考えている。

条例改正 議案第92号 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険の県単位化による葬祭費支給額の県内統一に伴い、本市における国民健康保険被保険者への葬祭費支給額を改定する必要があることから、所要の改正を行うもの。

Q 令和8年度末の経過措置期間終了に伴い、支給額を5万円から3万円に引き下げるとのことだが、国保会計の黒字約12億円を活用して、本市独自で支給額改定を遅らせることは出来ないか。

A 平成30年の制度改革後、国が示す保険料水準の統一のため、県もサービスの共通化を進めている。本市は経過措置期間中5万円を維持してきたが、令和9年度の県内統一に向け全市町が改定を予定しているため、本市も改定せざるを得ないと考えている。

Q 物価高騰下に経過措置が終了し、支給額が下がることは、市民にとって負担が大きい。市として代替策は。

A 代替策は考えないものの、年々厳しくなる国保会計において、基金や繰越金は保険料引き上げを抑制する財源とし、多くの被保険者のメリットになるようにしたい。

反対

議案第92号に反対（中谷真裕美）

保険税の統一前に葬祭費だけを低い額に統一することは道理がなく、国保会計が黒字の中での葬祭費引下げは加入者の理解を得られない。県単位化を理由に本市独自の優れた保険事業が後退、終了することがないよう、保険者である市は市民の利益を守るべきであり、不利益となる給付等の見直しには賛同できない。

条例制定 議案第93号 まちなか広場条例の制定

市民等に交流の場所を提供し、まちなかのにぎわいを創出するため、「まちなか広場」を設置することに伴い、必要な事項を定めるもの。

Q コンテナハウス等を設置する場合の利用期間の上限は。また、利用申請が競合した際の対応方法は。



A コンテナハウスの設置は、行為許可に該当するため、利用期間に上限は設けていない。ただし、申請内容によっては公平性に配慮し、申請者と協議の上で利用期間を調整したり、当初の許可内容を変更して再度許可するなどの方法で対応する。

また、利用申請は基本的に先着順であるが、競合した場合は、その都度、必要に応じて調整する。

製造請負契約の締結 議案第94号 市民ひろば再整備に伴う石張用石材

青木石材協同組合と製造請負仮契約を締結したため、議会の議決を求めるもの。

Q 丸亀城大手門前の石畳整備に本市特産の青木石を使用し、その費用は約2億1,900万円である。厳しい財政状況の中、青木石を選定することで期待される効果は。

A 青木石以外による施工の比較を検討段階で行っている。また、金額の比較以外にも、青木石は地元特産品のPRや地場産業の振興に加え、丸亀城の石垣と調和し石垣の名城としての魅力向上や文化観光振興に寄与することや、市民が将来にわたり誇れる財産となることも期待できることから、採用が最も望ましいと判断した。

Q 雨天時の滑りやすさや、車椅子及びベビーカーの通行性は。

A 石材表面は滑りにくいバーナー仕上げとしており、雨天時における歩行者や自転車の安全性に配慮している。また、十分な滑り抵抗性を有しつつ、適度な平坦性を確保しているため、段差や凹凸が少なく、車椅子やベビーカーも通行しやすい。

規約の一部変更 議案第96号 中讃広域行政事務組合規約の一部変更

消防広域化の実施に向け、組合が共同処理する事務に、消防に関する事務等を追加するとともに、事務に係る負担割合を別表に定めるもの。

Q 1件当たり500万円以上の消防施設の修繕費を、広域化後10年間は施設所在市町の負担とする経過措置を設けた背景は。また、同様の事例は他の組合でもあるのか。

A 各市町でこれまでの施設投資や消防施設配置に差があるため、今後10年間で配置計画等を検討することとし、その間の激変緩和措置として導入した。

過去5年間の投資状況を調査し、最も少なかった自治体の実績を基に、2市1町の財政部会で協議の上、500万円という基準を独自の取扱いとして決定した。

令和8年9月定例会で審議された議案等

議案番号	件　　名
認　定 第1号	令和7年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定
第83号	令和7年度下水道事業会計利益の処分及び決算の認定
第84号	令和7年度モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定
第85号	専決処分の承認（債権の放棄（保育士修学資金貸付金及び就職準備金貸付金））
第86号	令和8年度一般会計補正予算（第4号）
第87号	令和8年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
第88号	令和8年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
第89号	市税条例の一部改正
第90号	手数料条例及び印鑑条例の一部改正

議案番号	件　　名
第91号	市民福祉医療費助成条例の一部改正
第92号	国民健康保険条例の一部改正
第93号	まちなか広場条例の制定
第94号	製造請負契約の締結（市民ひろば再整備に伴う石張用石材）
第95号	市道路線の変更及び認定（大手町東西2号線ほか2路線）
第96号	中讃広域行政事務組合規約の一部変更
第97号	中讃広域行政事務組合規約の一部を変更する規約の一部変更
議員提出 第1号	市長専決処分事項の指定に関する件の一部改正

議案の概要等はこちらからご覧いただけます。

議会の動き

7・8・9・10月

7月

6～8日
　教育民生委員会行政視察
8～10日
　総務・都市環境委員会行政視察
13日　総務委員会協議会
29日　議会運営委員会
　各派会長会
　教育民生委員会協議会
　広報広聴委員会

8月

25日　議会運営委員会
　教育民生委員会協議会
　各派会長会
26日　中心市街地等活性化特別委員会

9月

2日　全員協議会
3日　本会議
　広報広聴委員会
7日　本会議
8日　教育民生委員会
　教育民生委員会協議会
　都市環境委員会
　都市環境委員会協議会
9日　総務委員会
15～18日
　本会議
17日　中心市街地等活性化特別委員会
18日　総務委員会協議会
24、25、28～30日
　決算特別委員会
29日　議会運営委員会

10月

2日　広報広聴委員会
7日　本会議
　全員協議会
　総務委員会協議会
　教育民生委員会協議会
　各派会長会

他市議会の視察受け入れ

他市の議員、職員が本市の施策を視察しました。

7月6日　山口県周南市
　「高齢者の移動手段」
7月9日　新潟県新発田市
　「世界の持続可能な観光地TOP100選出」
7月15日　埼玉県本庄市
　「世界の持続可能な観光地TOP100選出」
7月27日　滋賀県市議会議長会
　「世界の持続可能な観光地TOP100選出」
7月29日　北海道恵庭市
　「まるがめまちなか未来ビジョン」
7月29日　滋賀県東近江市
　「まんでネット」
7月30日　群馬県高崎市
　「総合運動公園施設再配置計画」

決算討論

《認定第1号に反対》　中谷真裕美

- 過去最大の歳出総額879億円をモーターボート競走事業からの100億円の繰入れや市債で賄うなど、財政は逼迫している。大手町地区4街区南街区の立体駐車場など多額の建設･維持費を伴う事業は一旦立ち止まって見直し、市民生活に不可欠な事業を優先すべきである。
- 自治体業務の民営化・市場化が進み、大手企業への高額な委託料や長期契約が問題となっている。国からの強制ともいえる自治体情報システムの標準化・共通化は、自治体に大きな財政負担を強いるものである。
- 公共施設包括管理における、6,000万円超のマネジメント料に見合う効果や、マルタスにおける1億2,900万円の指定管理料の使途や運営実態に疑問がある。さらに、給食センターや図書館の窓口業務委託は継続性や財政負担の点から検証し、見直す必要がある。
- 多様な人権問題に対応するため、人権問題推進活動委託料の在り方を見直すべきである。
- 議員や特別職の期末手当は人事院勧告に準拠する必要がなく、引き上げはやめるべきである。

《議案第83号に反対》　中谷真裕美

- 下水道事業の民営化につながるウォーターPPP導入検討業務委託は、公務公共サービスを巨大企業の市場として提供する典型であり、市民や自治体にメリットが少なく、税金の使途として認められない。

討論とは･･･

本会議や委員会で議題になっている案件について、表決をする前に議員個人として賛成・反対の意見を表明するものです。



令和８年９月定例会　賛否が分かれた議案等の審議結果

議案名		審議結果	1 蒲生 裕久（公明党）	2 小野祐美子（市民クラブ）	3 大岡 弘美（丸亀市民ファースト）	4 渡邉 一馬（市民クラブ）	5 角野 仁美（市民クラブ）	6 中谷真裕美（会派無所属）	7 大倉 流星（国民民主丸亀）	8 神田 泰孝（国民民主丸亀）	9 原田友里江（国民民主丸亀）	10 谷本 和也（志政会）	11 廣田 勝也（志政会）	12 東 由美（志政会）	13 福部 正人（公明党）	14 加藤 正員（市民クラブ）	15 大西 浩（市民クラブ）	16 守家 英明（丸亀市民ファースト）	17 岡田 剛（会派無所属）	18 水本 徹雄（亀城会）	19 竹田 英司（亀城会）	20 多田 光廣（亀城会）	21 真鍋 順穂（亀城会）	22 香川 勝（志政会）	23 横田 隼人（志政会）	24 大前 誠治（志政会）
認定第１号	令和７年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○
議案第83号	令和７年度下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○
議案第92号	国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	◆	○	○	○	○

○は賛成、×は反対した者です。※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決及び認定しました。◆は議長のため採決には参加していません。

市長へ提言書

決算特別委員会での審議をもとに、議会として18項目の提言を取りまとめたものです。
市長に対し、令和9年度予算に反映するよう求めました。

内容（一部抜粋）



防災・危機管理体制の強化

全国各地で地震や豪雨災害が頻発する中、市民が安心して暮らせるまちづくりに向け、排水対策の推進と防災・危機管理体制の強化を図られたい。

奨学金返還支援の周知

奨学金返還支援事業補助金は、若年層の流出抑制や移住・定住の促進に有効な施策であることから、事業継続に加え、より一層の周知啓発に努められたい。

地域コミュニティ支援の充実

自治会を取り巻く環境は、加入率の低下や会員の高齢化、集会場の維持管理などの課題が顕在化していることから、地域コミュニティの維持及び活性化に向けた支援の充実を図られたい。

放課後留守家庭児童会の環境整備

放課後留守家庭児童会について、子どもたちの安全・安心な居場所の確保に向け、施設環境の整備に努めるとともに、長期休業期間中を含め、受入環境の充実を図られたい。

高齢者の移動手段確保

高齢化が進行する中、高齢者の移動手段の確保は重要な課題となっている。運転ボランティアの高齢化や人材不足などの課題を踏まえ、地域の互助による取り組みへの支援に努めるとともに、現在実施中の高齢者タクシー運賃助成事業の実証実験の結果についても、今後の施策展開に生かされたい。



一般質問

自治会集会場の耐震診断補助



谷本和也議員
（志政会）

Q **自治会集会場は地域活動だけでなく、災害時の避難場所としても重要な施設である。築年数が経過した施設が多い中、本市では集会場の改修支援制度はあるものの、耐震診断は補助の対象外で、自治会の費用負担が大きい。集会場の耐震化を進めるため、少なくとも一般住宅への補助と同程度の耐震診断補助を創設しては。**

A **市長**　自治会集会場は地域交流の場であり、災害時の一時避難先としての役割も期待される。安全性の確保に向けた耐震化には、まず耐震診断で施設の状況を把握し、必要な改修につなげることが重要である。

一方で、限られた財源で耐震化を進めるには課題もあることから、今後、一時避難場所となっている集会場について、一般住宅の耐震診断補助制度を参考に、補助制度の創設を検討する。



その他の主な質問項目
●米価下落に伴う農家支援と持続可能な地域農業●令和8年熊本地震から学ぶ減災●新しい外向発売所の運営状況と障がい者等が参加できるイベント

認知症診断後も安心して暮らせるまち



角野仁美議員
（市民クラブ）

Q **認知症診断後も本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症への理解を深めることが大切である。認知症サポーター養成講座や相談窓口、認知症カフェ等の取り組みについて、市民への周知や利用者の声を踏まえ、安心して暮らせるまちづくりを市はどう評価するのか。**

A **健康福祉部長**　本市では、「認知症でも希望を持って自分らしく暮らすことができる」という新しい認知症観を踏まえた認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等を推進し、サポーターは令和7年度に累計約2万4千人となった。理解や支え合いの場は着実に広がり、地域で暮らす環境整備は前進している。

一方、市の事業や新しい認知症観の浸透は十分でなく、さらなる理解促進と周知啓発が必要である。今後も本人や家族の声を大切に、市民の正しい理解を促し、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を目指す。

その他の主な質問項目
●若者のUターン推進●健康スポーツ文化都市宣言●発災時の母子避難所の整備

一般質問

学校再編と二重投資回避



真鍋順穂議員
（亀城会）

Q **学校適正配置の検討が進む中、学校施設の長寿命化工事や改築後に統合・再編となれば、二重投資や過大な財政負担となるおそれがある。第2期市立学校適正配置等検討委員会での検討と既に予定されている設計・工事との関係をどう整理し、いつ一定の方向性を示すのか。**

A **教育長**　第1期検討委員会の答申を受け、子どもにとって望ましい教育環境を最優先に、第2期検討委員会で学校配置の在り方を議論している。過大な財政負担や二重投資を避けるため、長寿命化計画は一旦見合わせるが、安全確保に必要な修繕は継続する。今後、答申を踏まえ、個別校の再編案と長寿命化計画の見直し案を早期に取りまとめ、公表する。

その後、市民や保護者、地域の意見を聞きながら計画を精査し、学校再編と施設整備を一体的に検討することで、限られた財源を有効に活用し、よりよい教育環境の実現を目指す。

その他の主な質問項目

●猛威を振るうジャンボタニシ駆除対策●丸亀港へのクルーズ船誘致と地域経済活性化

フェーズフリーの防災まちづくり



香川　勝 議員
（志政会）

Q **フェーズフリーは、平時の暮らしの質を高めることが災害時の備えにも直結するという考え方で、全国的にも注目されている。公共施設や避難所整備におけるフェーズフリーの視点をどう捉え、どう進めるのか。また、熊本地震で明らかになった避難所運営の課題（男女の視点・プライバシー確保等）をどう取り入れるのか。**

A **市長公室長**　フェーズフリーは、「平時の設備を災害時にも役立てる」考え方であり、防災まちづくりの重要な視点と認識している。公共施設の改修や更新等に合わせ、再生可能エネルギーやマンホールトイレなど平時の機能を確保しつつ、災害時にも使える防災機能を盛り込む整備を進めている。

また、熊本地震で明らかになった男女の視点やプライバシー確保等、避難所運営の課題には、設備面・運営面の両方で充実を図り、誰もが安心して過ごせる避難所環境の向上に努めていく。

その他の主な質問項目

●図書館を活用した認知症予防プログラムの導入●お城を生かした観光振興●公共施設等総合管理計画

一般質問

子どもの体験格差是正



大倉流星議員
（国民民主丸亀）

Q **家庭の所得や就労状況、居住地域などによって生じる子どもの「体験格差」が指摘される中、本市は子ども本人の希望や参加できない理由も含む格差の実態把握にどう取り組むのか。**

A **健康福祉部長**　次期こども未来計画策定に向けたアンケートでは、子どもの状況や課題、体験活動等の実態をより把握できるよう調査項目を検討する。

Q **地域資源を生かした「まち全体を教室にする」仕組みづくり、学校外教育への経済的支援を含め、体験格差の是正にどう取り組むのか。**

A **協働推進部長**　既存事業や地域資源を横断的に整理し、「まち全体が教室」となる学びの環境づくりに取り組み、将来は、地域資源等を有機的につないだ体験・学習の仕組みづくりを進める。

一方、学習塾や習い事等への市独自の支援制度は現時点では創設せず、既存の体験機会の周知と利用しやすい環境づくりに取り組む。

その他の主な質問項目
●電子投票の導入

災害時の生活用水確保



渡邉一馬議員
（市民クラブ）

Q **大規模災害時には水道復旧に時間を要することから、断水に備えた生活用水の確保が重要である。県内で個人や事業所の井戸を活用する災害用井戸登録制度の導入が広がる中、県のガイドライン策定や他市町の状況を踏まえ、本市でも災害用井戸登録制度を導入する考えは。**

A **産業生活部長**　本市では、県から提供された井戸情報を基に、災害時には生活用水として利用可能な井戸を活用することとしている。一方で、より実効性のある災害対策の構築も必要と認識している。

今後、県のガイドラインや先行自治体の取り組みを参考に、井戸の実態把握や登録要件、安全性の確認、所有者への協力依頼、情報管理、周知方法、自治会等との連携などの課題を整理し、地域特性や既存の防災対策との整合を図りながら、災害用井戸登録制度の導入を具体的に検討する。

その他の主な質問項目
●部活動指導員の確保●みなと公園周辺の将来像●消防広域化

一般質問

土器川右岸の市道拡幅



大前誠治議員
（志政会）

Q **土器川右岸堤防沿いの市道約250メートル部分は2車線化が未整備で、交通のボトルネックとなっている。渋滞緩和や交通事故防止、災害時の緊急車両の通行確保のため、国や県と連携し、現在の引堤工事と併せた2車線化の早期事業化に向け、積極的に働きかける考えは。**

A **副市長**　土器川右岸堤防上の市道は、一部で幅員が狭く危険な状況にあり、未整備区間の拡幅の必要性を強く認識している。2車線化と歩道整備により、渋滞解消や通学路の安全確保、減災効果が期待できる。現在の引堤工事と併せた一体的な整備が実現するよう国や県に事業化への協力を積極的に働きかけるとともに、整備の進捗を踏まえ地権者への説明を行い、意向を確認しながら事業化の時期を見定め、切れ目ない道路改良を目指す。



その他の主な質問項目
●公共施設における空調設備の安全性、特に震災時のガス漏れ・爆発事故への対応●広域公共交通の自動運転●地域医療

地域クラブの活動場所確保



竹田英司議員
（亀城会）

Q **本市でも部活動の地域展開に係る検討が進む中、今後、地域クラブが継続的・安定的に活動するためには、活動場所の確保が不可欠である。これまで学校部活動が利用してきた学校体育施設について、地域クラブの活動場所をどのように確保し、利用枠や時間帯をどのように扱うのか。**

A **教育長**　全ての生徒の活動機会の保障を第一義として、令和9年9月から休日の部活動を「丸亀型地域クラブ」へ移行する形で地域展開を進める。「丸亀型地域クラブ」は学校部活動を母体として発足するため、原則として生徒が通い慣れた学校体育施設を中心に活動する。

また、大型用具や楽器等の備品も利用できるよう調整するほか、基本的に部活動が利用してきた施設枠や時間帯を引き継ぎ、安定した活動場所を確保する。



一般質問

バス車内のヘルプマーク掲示



蒲生裕久議員
（公明党）

Q **ヘルプマークは、外見から分からなくても援助や配慮を必要とする方が周囲に知らせるものである。マークの認知だけでなく具体的な行動につなげるため、コミュニティバスの全車両に、マークの意味や必要な配慮を記したステッカーを掲示し、乗客への周知啓発と理解促進を図ってはどうか。**

A **都市整備部長**　本市のコミュニティバス車内では、ヘルプマークの周知啓発に関する掲示物を設置出来ていない状況だが、優先席付近への掲示は、外見から分からない困難を抱える方への理解を促し、誰もが安心して公共交通を利用できる環境づくりにつながると考える。今後、県作成の啓発ステッカーやポスターを活用し、コミュニティバスの全車両やバス停等へ掲示できるよう、運行事業者と速やかに対応を進めていく。



ヘルプマーク

その他の主な質問項目
●避難所となる小中学校体育館の空調設備●婚姻届の記入例の見直し●成年後見人等への通知送付先変更手続の一括化

高齢者の在宅生活を支える医療と介護の連携



大岡弘美議員
（丸亀市民ファースト）

Q **介護が必要な高齢者の在宅生活を支えるためには、地域ケア個別会議で把握した現場の課題を施策の改善につなげることが重要である。これまでにどのような地域の課題を把握し、介護サービスの改善や新たな支援の仕組みづくり、事業の見直しなど具体的な施策につなげたのか。**

A **健康福祉部長**　医療、介護、福祉の関係機関が個別事例を検討する地域ケア個別会議では、事例の積み重ねから、在宅医療と介護の連携、高齢者の移動手段、介護予防、ＡＣＰ（人生会議）の普及、複合的な課題を抱える高齢者への支援などを地域課題として把握している。把握した課題は地域包括ケアシステム推進会議等で継続的に協議しており、例えば、移動支援として市内７コミュニティでの「おでかけ便」の運行や、高齢者タクシー運賃助成事業の実証実験など具体的な施策へ反映している。

その他の主な質問項目
●公立保育施設への紙おむつサブスク導入●全国自治会連合会全国大会●市民サービスの向上と開庁時間の見直し

一般質問

地域主体の古民家再生と市の支援



加藤正員議員
（市民クラブ）

Q **綾歌岡田地区にある築150年の庄屋屋敷「旧木村邸」は、歴史を伝える貴重な建物であるため、地域主体で保存し、民泊やカフェなど多様な居場所として活用していく考えである。これは空き家・古民家再生を地域で取り組むモデルになると考えるが、国への交付金申請や居場所づくりに対する市の支援は。**

A **市長公室長**　地域活性化の一例として、地域コミュニティが主体となった旧木村邸再生プロジェクトの進展に期待しており、イベントや会合への参加、総務省のローカル10,000プロジェクトなど活用可能な補助金の情報提供や申請への助言を行ってきた。国への交付金申請は、市が窓口であるため、引き続き情報提供や申請手続の相談など必要な支援を行う。

また、居場所としての活用についても、活性化協議会の会合等を通じて地域の声を聞きながら、可能な支援を行っていく。

リチウムイオン電池の適正排出



原田友里江議員
（国民民主丸亀）

Q **身近な製品に幅広く使用されるリチウムイオン電池の不適切な排出は、発煙や火災事故の原因となる。そこで、ごみの分別案内や市ホームページの表記を統一し、電池の種類や対象品目、排出方法を写真や図で分かりやすく示すことで、市民への適正排出の周知と注意喚起を強化する考えは。**

A **副市長**　リチウムイオン電池等の排出に関する分別案内や市ホームページは、使用される製品の多様化によって排出方法が分かりにくく、改善が必要と認識している。今後、ホームページに対象製品例や排出方法、発火の危険性を整理した専用ページを設けるとともに、ごみ収集カレンダーや分別アプリ等の表記も統一し、写真やイラストを活用して分かりやすい案内に改善することで、適正排出と火災事故の防止につなげる。



その他の主な質問項目
●離島居住高齢者の通所サービス利用における移動支援●放課後児童クラブにおけるおやつ提供の在り方

一般質問

子育てホームヘルプサービス



小野祐美子議員
（市民クラブ）

Q **妊産婦等に対して実施しているホームヘルプサービスについて、家事支援だけでなく育児支援や相談支援など、利用者のニーズに応じ、支援内容の拡充を図るべきではないか。あわせて、制度の利用促進に向け、ホームページの掲載内容を見直すなど、周知啓発の充実に取り組む考えは。**

A **副市長**　本市では、国のガイドラインに基づき、料理や洗濯、掃除などの家事支援を基本としながら、保護者の負担軽減を図るため、授乳の準備や補助等の育児支援も実施している。訪問支援員が対応可能な範囲において、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な支援を行っており、安心とゆとりのある子育て支援に努めている。

一方、支援内容や利用方法については周知が不十分な面もあるため、必要な情報が確実に届くよう、市ホームページの見直しを行い、制度の周知及び情報発信の充実に努める。

その他の主な質問項目
●子どもたちの命を守る水難事故対策●高齢者タクシー運賃助成事業

夜間小児オンライン診療の導入



神田泰孝議員
（国民民主丸亀）

Q **夜間小児オンライン診療の導入は、子どもの体調不良に関する相談機会が充実し、保護者の不安や子育てに伴う負担の軽減につながるものと考える。**

また、夜間救急の適正利用や医療従事者の負担軽減など、限られた医療資源の有効活用にも資するものと考えるが、導入について市の見解は。

A **健康福祉部長**　市内に夜間診療所や小児救急医療機関がない本市にとって、自宅にいながら受診できる夜間小児オンライン診療は、保護者の安心感や利便性の向上につながる有効な手法の一つであると認識している。また実証的に導入を進める自治体があるほか、県においては小児夜間救急医療体制の確保に向けた取り組みが進められるなど、県内でも様々な動きが見られる。こうした動向を注視するとともに、関係機関と連携を図りながら、本市に適した持続可能な取り組みについて研究・検討していく。

その他の主な質問項目
●保健福祉制度に関する情報提供のDX●青緑色蓄光技術を活用したウォーカブルなまちづくり●学校における電子黒板等のICT環境

一般質問

クレドの導入等



福部正人議員
（公明党）

Q **職員が目指すべき姿や組織として共有すべき価値観を明確にする職員クレドの導入は、市民サービスの向上や職員の意識改革につながると考えるが、市の認識は。**
また人材育成に加え、採用・確保に向けた取り組みも重要であるが、人材確保に関する基本方針の策定について、市の見解は。

A **副市長**　クレドの導入は、市民サービスの向上と組織力の強化を図る上で有効な手法の1つであると考えている。導入自治体の事例や効果を調査・研究し、効果的な取り組みについて検討を進める。
また、本市が求める職員像や働く魅力を対外的に発信し、意欲と能力のある人材に選ばれる自治体を目指していく上で、人材確保方針の策定は有効な取り組みであると認識している。人材育成基本方針の見直しに合わせ、人材確保や働きがいの向上も含めた総合的な方針について検討していきたい。

その他の主な質問項目
●LED照明器具への取替支援●ドローンを活用した観光資源の発掘等●先行投資の視点に立ったコミュニティバスの小中高生運賃軽減等●津波や大規模水害時における市営住宅の空き住戸の活用●生活用水確保対策等

地域防災力向上へ公助の役割発揮を



中谷真裕美議員
（会派無所属）

Q **身近な自治会集会場等を「届出避難所」として予め登録する制度は、平時から市が把握し、備蓄品の提供等で地域防災活動の支援となる。本市でも制度運用を求める。また、地域防災のリーダーとして、市が資格取得を支援した150名を超える防災士の方がもっと地域で活躍できる体制づくりを求める。**

A **市長公室長**　地域住民が自主的に開設・運営する「届出避難所登録制度」を導入する自治体が増えている。本市でも一時避難場所としている自治会集会場等を事前に避難所として登録することは、災害時、指定避難所以外の避難者を把握し、適切な支援につなぐことができる。施設の安全性等の課題もあり、先行自治体の情報収集を行い、制度導入を検討していく。
また、地域防災力向上のため防災士の役割は重要である。まずは地域での防災士の活動を確認し、今以上に力を発揮できる環境づくりに努める。

その他の主な質問項目
●いのちを守る熱中症対策●本市財政状況について市民との情報共有を

常任委員会視察

常任委員会では、市政発展に資するため重要政策及び課題について、
先進事例を視察し調査・研究を行っています。

教育民生委員会

7月
6～8日

・千葉県千葉市
・千葉県野田市
・千葉県船橋市
・東京都府中市

こども性暴力防止法に基づく取り組み

千葉市では、教職員の不祥事を契機に、再発防止に向けた組織的な取り組みを継続しており、性暴力防止対策には検証と改善を継続する仕組みづくりが重要と感じた。一方で、千葉市でも日本版DBS法への対応は今後の課題であり、本市も他自治体の動向を注視しながら安全な教育環境づくりを進める必要がある。

夜間オンライン診療

野田市では、オンライン診療を小児科医不足対応や救急医療体制維持の補完策として導入しており、医師会等と協議を重ね、地域医療との連携や役割分担を明確化し、円滑な運営を実現していた。また、夜間や休日の軽症患者対応により、保護者の不安や医療機関の負担軽減にも寄与していた。本市でも、導入に当たっては対面診療との適切な役割分担や関係機関との連携、周知啓発を研究してまいりたい。

フッ素洗口の実施

船橋市のフッ化物洗口事業は、歯科医師会の要望を受けたモデル事業から全市展開され、関係機関との連携や合意形成を重視して進められたほか、専門職配置など支援体制も整備されていた。事業推進に向けた関係者との調整や体制づくりの重要性を改めて認識した。

教員の働き方改革（学校現場を支える教員の保護者対応体制）

教員が教育活動に専念できる環境整備を進める府中市では、学校教育に精通した弁護士に保護者対応や児童間トラブルを相談できるなど、学校を支える体制が整備されていた。また、校門の開閉や校内巡回をシルバー人材センターへ委託するなど地域人材も活用しており、教育環境の充実と教職員の働き方改革の両立に向けた多くの示唆を得た。



総務委員会

7月
8～10日

・三重県志摩市
・愛知県尾三消防組合
・愛知県豊川市
・ボートレース常滑

地域課題解決型複合施設と官民連携の地域活性化

今年度、本市の地域力創造アドバイザーを務める東山迪也氏が重視する地域課題や環境課題の解決に向けた考え方を具体的に理解できた。志摩市の事例から、行政と

民間が共通の目的のもとで連携し、継続的に改善を重ねることの重要性を改めて認識した。

消防の広域化

尾三消防組合は消防通信指令事務の共同運用構成市町による広域化を実現しており、本市が進める消防広域化協議に向け、多くの知見を得ることができた。また、女性職員割合は国の目標を上回っており、体験イベントや施設整備を通じて多様な人材が働きやすい環境づくりを推進していた点が参考になった。

公共施設マネジメント

人口減少や税収減、人件費・物価上昇を背景に、施設数とコストの削減を進める豊川市は、生涯学習施設や体育施設の複合化、保育園の統合・民営化、不要施設の解体や用地売却による財源確保に取り組んでおり、「縮充」による機能維持・向上を実践していた点が印象的であった。本市でも、人口動態や施設利用、老朽化を踏まえ、持続可能な公共施設の適正配置と効率的な運営を検討する必要性を感じた。

都市環境委員会

7月
8~10日

・大阪府堺市
・滋賀県東近江市
・大阪府大阪市

ボートレース常滑と地域貢献

施設改善をコスト縮減や新規顧客の獲得につなげており、定期的な施設の改修と時代に合わせた運用の見直しは持続可能な経営に不可欠と改めて感じた。また本市同様にグルーン・モーヴィによってファミリー層が増加する効果がみられ、今後もボートレース場のイメージアップ・地域貢献を引き続き行ってまいりたい。



小学生のための企業探求イベント

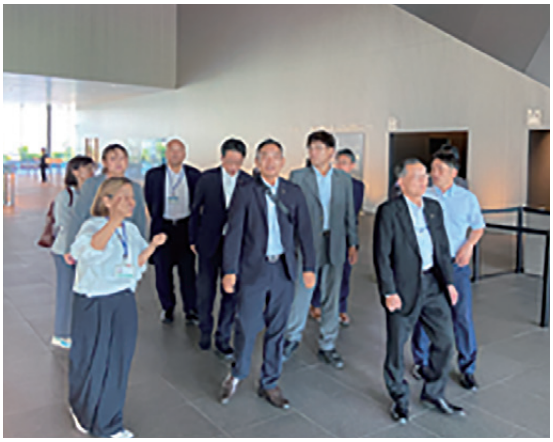
子どもたちが市内企業での仕事体験を通じて地域企業への理解を深め、職業観を育むとともに、企業側にも認知度向上や人材育成、将来的な採用の強化につながる取り組みである。本市でも小・中学生向け事業を実施しているが、堺市の取り組みはキャリア教育と産業振興を結び付けた先進事例として、今後の施策検討に大変参考となった。

ちょこっとバス・ちょこっとタクシー

東近江市では、国・県補助や市の財源を活用し、利用者が多い地域では定時定路線型の「ちょこっとバス」、少ない地域では予約制オンデマンド型の「ちょこっとタクシー」を運行していた。本市でもデマンド交通の実証実験を実施しており、今後本格導入する場合、視察で得た知見を生かしながら利用促進策を検討し、「交通空白地」の解消につなげていく必要があると感じた。

大阪中之島美術館

展示施設にとどまらず、観光振興や地域経済の活性化、若者への発信を担うまちづくりの拠点として機能しており、無料エリアやカフェ、ワークショップ、SNS活用など、美術館に馴染みのない人も訪れやすい工夫が参考となった。本市でも、美術館を市民の日常やまちなか回遊につなげる視点が重要である。一方で、来館者数だけでなく、市民参加や教育普及、地域への波及効果など、中長期的な価値も評価していく必要がある。



常任委員会視察